

2025年12月期 第3四半期決算説明会

YCPホールディングス(グローバル)リミテッド
2025年11月

アジェンダ

- はじめに
- 2025年12月期 第3四半期業績
- 各事業のご紹介：マネジメント・サービス事業
- 各事業のご紹介：プロフェッショナル・ソリューション事業
- 各事業のご紹介：プリンシパル投資事業
- 2025年12月期 業績予想
- 質疑応答

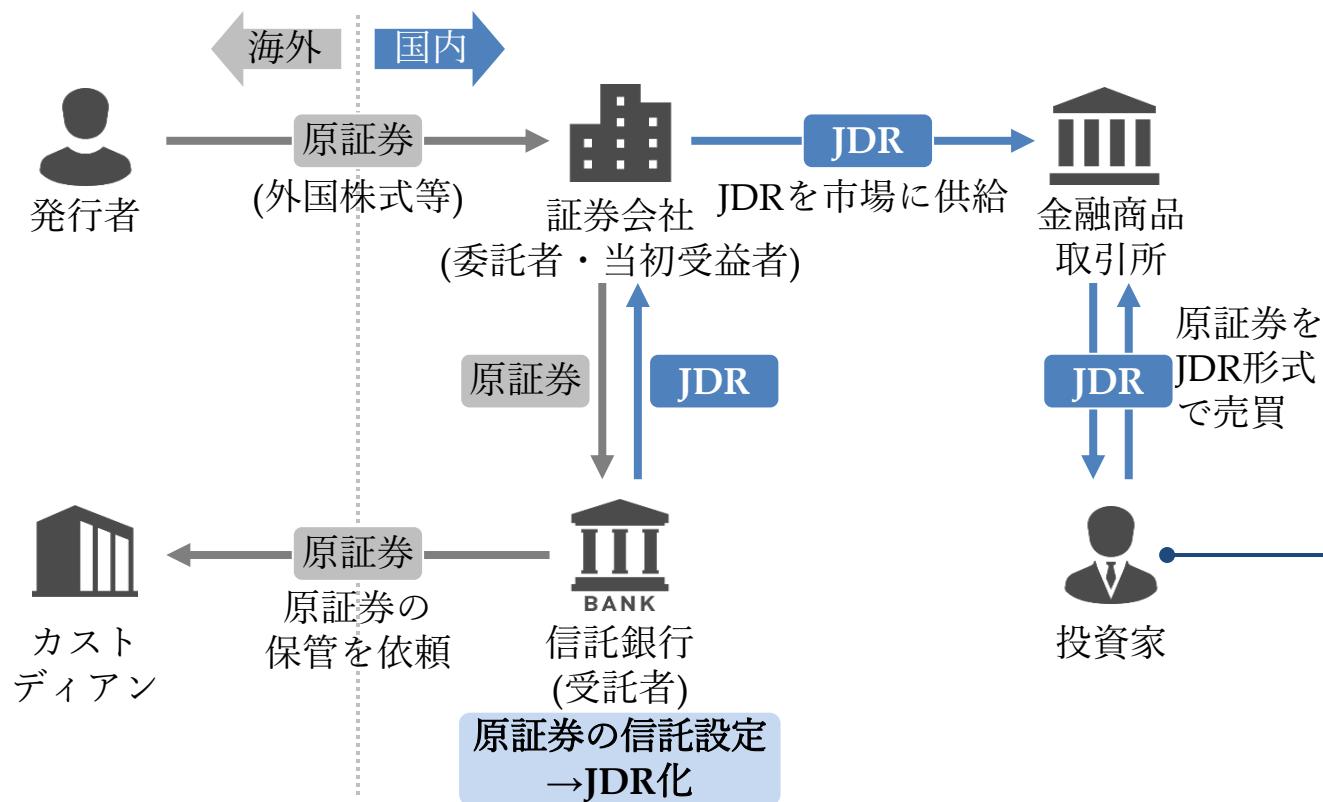
はじめに



はじめに：JDR（日本型預託証券）とは

- 米国におけるADR等を参考に、2007年9月の金融商品取引法改正で導入、2017年9月にJDR銘柄が東証に初上場
- 投資家：国内株式等と同じ取引・税制の適用を受けながら、日本円・日本時間で外国企業への投資が可能になる
- 発行者：取引規模が大きく安定した日本の証券市場を通じて資金調達を行うことができる

JDRの発行スキーム^{*1}



JDRのポイント

- 取引 (Trading): 全国の証券会社を通じて売買可能、特定口座の取引対象となり、外国証券取引口座の開設も不要、日本円による決済・分配金受け取り、税制も国内株式と同様
- 株主総会 (Annual General Meeting): 発行会社の株主はJDR受託者 (信託銀行)となるため、JDR投資家は、株主総会には出席できないが、発行会社が実施するJDR投資家説明会等で対話が可能
- 議決権行使 (Voting Rights): JDR投資家は原株式の議決権を直接行使することはできないが、JDR受託者に対して議決権の行使指図を行うことにより、間接的に議決権行使することが可能

*1: 日本取引所グループホームページ掲載のJDRの発行スキーム(例)より引用。<https://www.jpx.co.jp/equities/listing-on-tse/new/basic/05.html>

投資参考指標のご案内

指標算出に
使用した株価：

715 円

2025年11月7日現在の東証グロース市場における当社JDRの終値

発行済株式総数：

22.3 百万株

2025年11月7日現在の発行済株式総数

上場JDR数：

18.4 百万口

2025年11月7日現在の上場JDR数 (発行済株式総数のうちJDRの信託設定が行われた株数)

時価総額：

159.4 億円

2025年11月7日現在の終値715円×同日現在の発行済株式総数22,294,192株で算出

予想PER：

26.8 倍

2025年11月7日現在の終値715円÷FY2025通期の予想EPS0.18米ドルで算出

実績PBR：

1.13 倍

2025年11月7日現在の終値715円÷FY2025 Q3の実績BPS4.26米ドルで算出

予想ROE：

4.2 %

FY2025通期の当期利益予想4,002千米ドル÷FY2025 Q3の純資産94,880千米ドルで算出

予想ROA：

2.7 %

FY2025通期の当期利益予想4,002千米ドル÷FY2025 Q3の総資産146,742千米ドルで算出

株主資本比率：

64.7 %

FY2025 Q3の純資産94,880千米ドル÷FY2025 Q3の総資産146,742千米ドルで算出

注：日本円への換算は、1ドル=148.89円(2025年9月30日の為替レート)により計算

会社概要

YCPホールディングスは、2011年8月創業の株式会社ヤマトキャピタルパートナーズ(現・株式会社YCP Japan)にて事業を開始し、国際色豊かな組織を実現するため、2014年よりグループの社名をYCPに改めると共に香港を拠点とするホールディングス化を実施。2021年、シンガポールにグループ統括機能を担う当社(YCP Holdings (Global) Limited)を設立し、東京証券取引所マザーズ(現・グロース)市場に上場

YCP概要

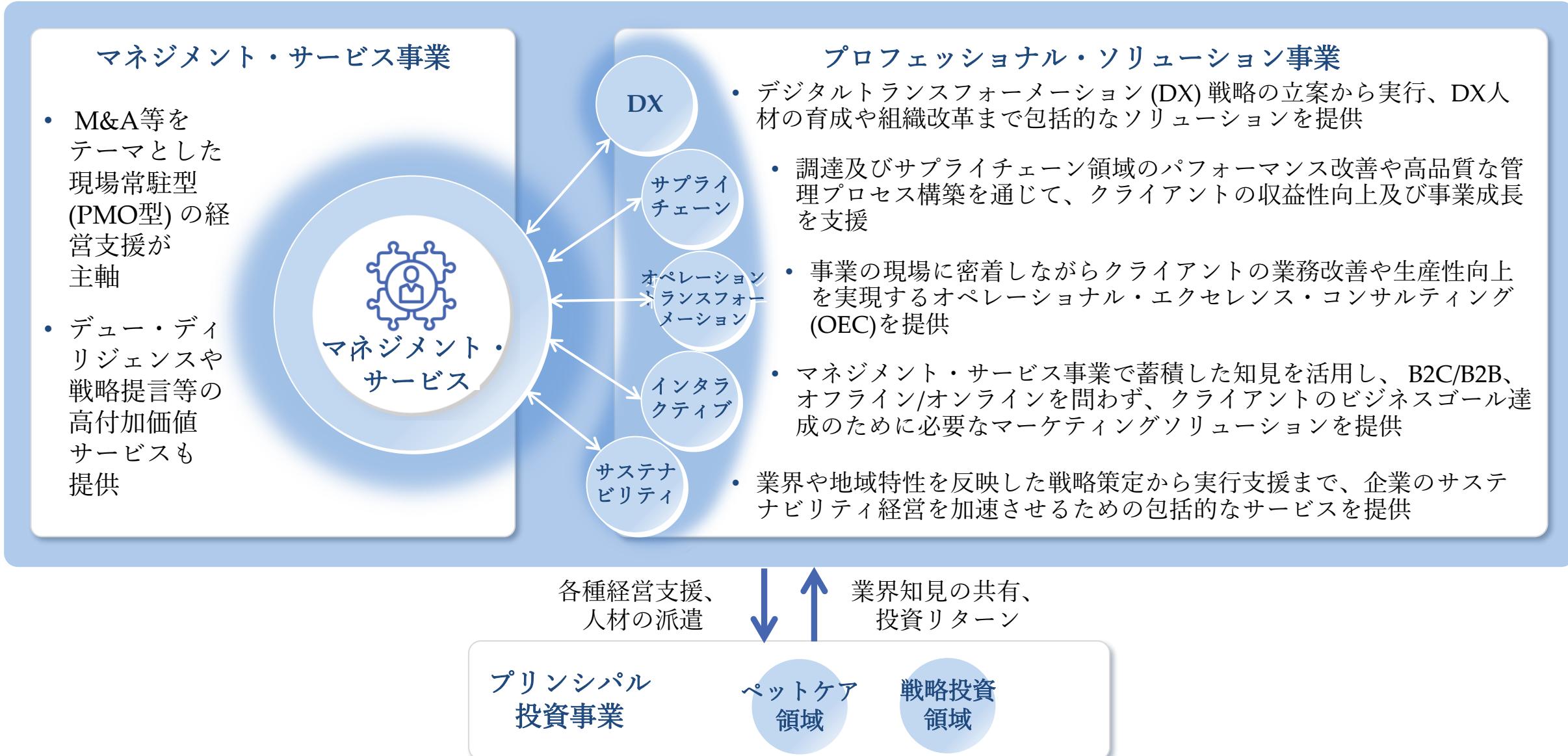
持株会社商号	YCP Holdings (Global) Limited (東京証券取引所グロース市場: 9257)
持株会社住所	20 Collyer Quay #12-06, 20 Collyer Quay, Singapore
持株会社資本金	46,492,680米ドル
グループ事業	1. マネジメント・サービス事業 2. プロフェッショナル・ソリューション事業 3. プリンシパル投資事業
グループ設立	2011年8月
グループ代表者	石田 裕樹
グループ社員数 ^{*1}	プロフェッショナル数: 488名 投資先を含む総社員数: 759名

*1: 2025年9月30日現在。プロフェッショナル数は、プリンシパル投資事業の投資先社員数を除いた数字

グローバル拠点

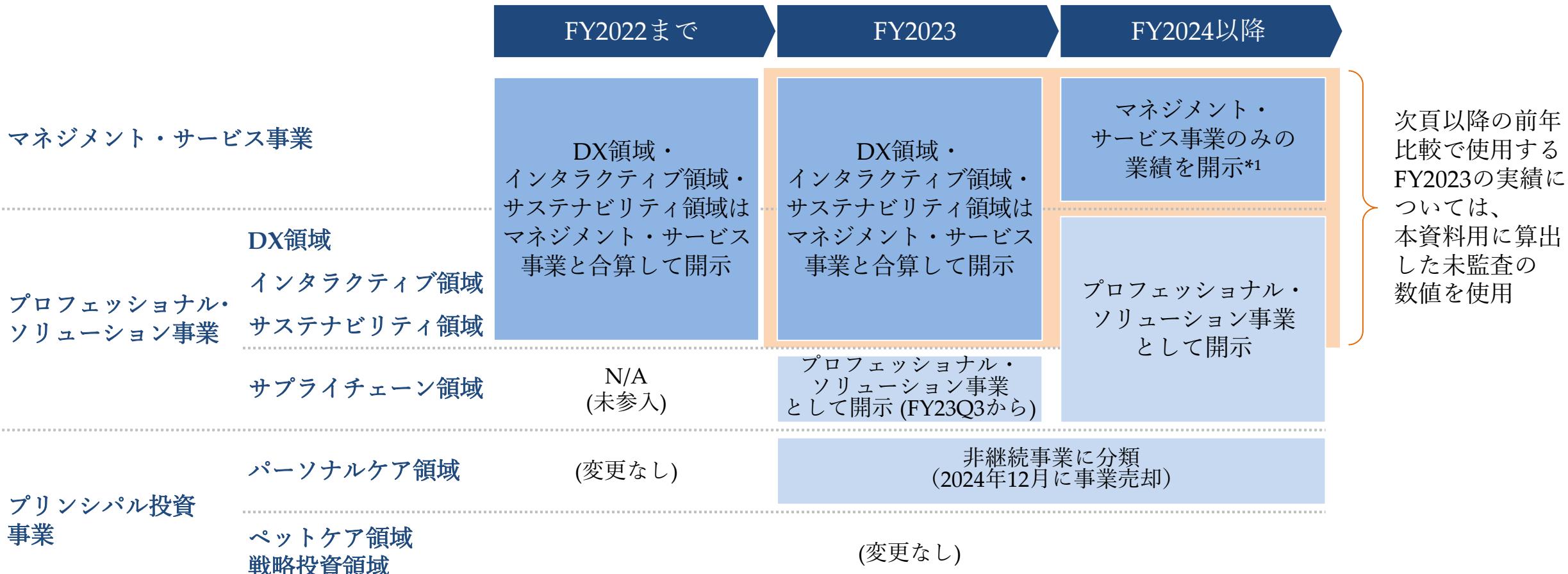


事業概要及び当社グループの報告セグメント



決算短信における報告セグメントの変更について

- プロフェッショナル・ソリューション事業の業務拡大にともなって、FY2023/FY2024で開示する領域数を拡大
- 2024年12月に株式会社SOLIAを売却したことを受け、投資事業パーソナルケア領域を非継続事業に分類し、FY2023/FY2024 の業績を修正再表示

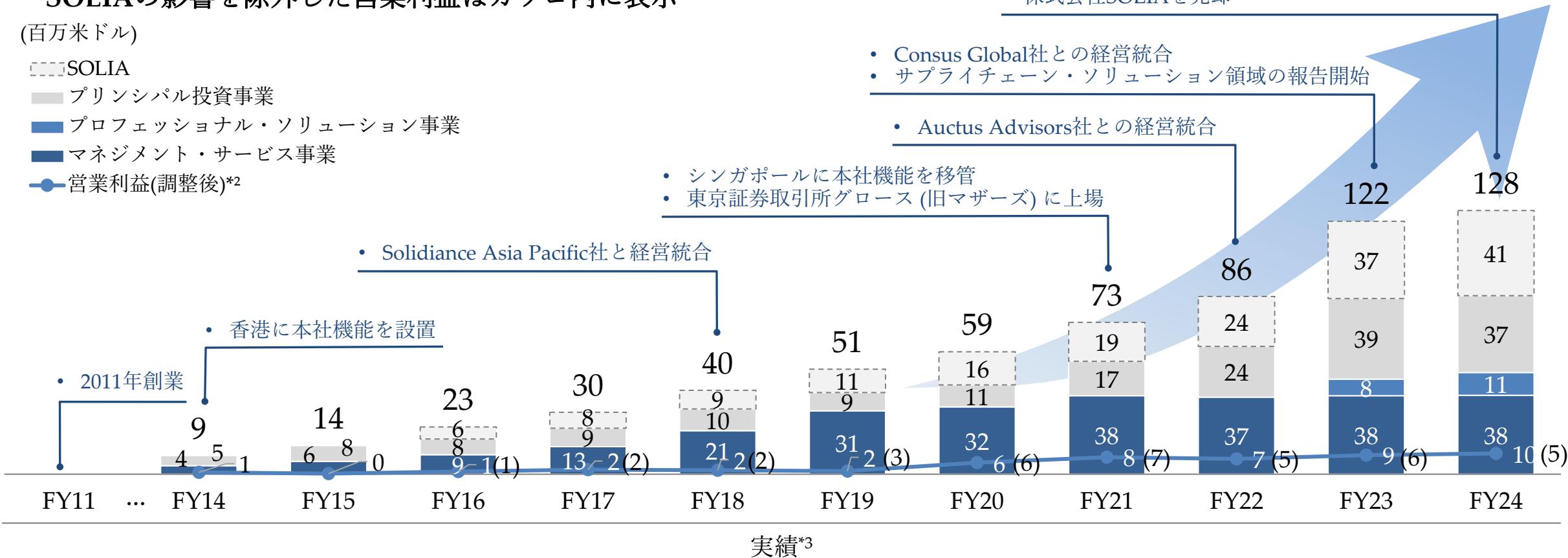


過年度の業績推移

- FY2024通期において、売上127.5百万米ドル(189.8億円*1)、営業利益(調整後)*2 9.9百万米ドル(14.7億円*1)を達成
- 売上収益及び営業利益(調整後)*2は株式会社SOLIAの業績を除外する前のもの
- SOLIAの影響を除外した営業利益はカッコ内に表示

(百万米ドル)

- SOLIA
- プリンシパル投資事業
- プロフェッショナル・ソリューション事業
- マネジメント・サービス事業
- 営業利益(調整後)*2



*1: 日本円への換算は、1ドル=148.89円(2025年9月30日の為替レート)により計算

*2: 一過性の非資金取引(子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バーゲン・パーチェスによる利得等)を除外した営業利益

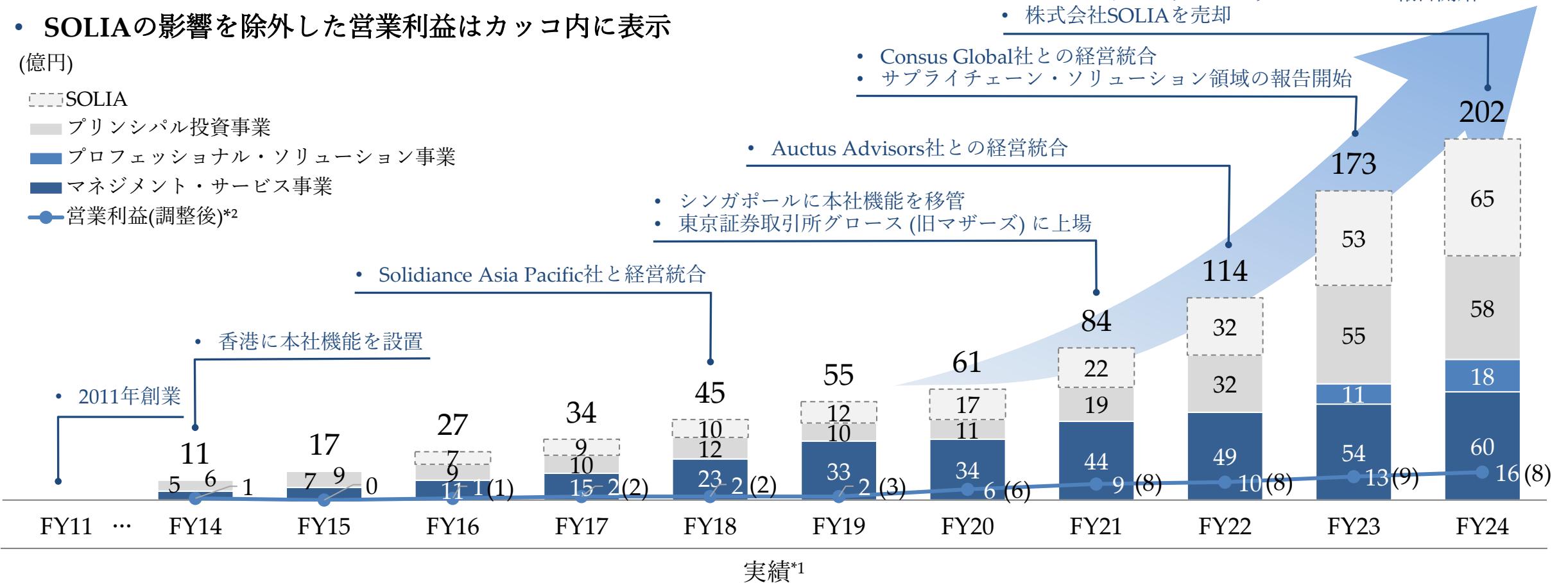
*3: FY18以前の情報は上場前の参考値

円ベースによる過年度の業績推移

- 前頁のグラフを各会計年度末のドル円レートで日本円に換算した数値は以下のとおり
- 売上収益及び営業利益(調整後)^{*2}は株式会社SOLIAの業績を除外する前のもの
- SOLIAの影響を除外した営業利益はカッコ内に表示

(億円)

- SOLIA
- プリンシパル投資事業
- プロフェッショナル・ソリューション事業
- マネジメント・サービス事業
- 営業利益(調整後)^{*2}



1ドル = 120.53 120.54 116.53 113.05 110.91 109.55 103.52 115.02 132.70 141.82 158.17 (円)

*1: FY18以前の情報は上場前の参考値
 *2: 一過性の非資金取引(子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バーゲン・パークスによる利得、のれんの減損等)を除外した営業利益

2025年12月期 第3四半期業績

FY2025 第3四半期累計業績ハイライト

FY2025 第3四半期累計業績

売上収益

72.4 百万米ドル
(107.8億円^{*1})

前年対比^{*2}

計画比

113.0%

108.6%

営業利益

4.8 百万米ドル
(7.1億円^{*1})

前年対比^{*2}

計画比

197.0%

141.9%

四半期利益

2.2 百万米ドル
(3.3億円^{*1})

前年対比

計画比

73.5%

100.5%

*1: 日本円への換算は、1ドル = 148.89円(2025年9月30日の為替レート)により計算

*2: 株式会社SOLIAの業績を除外したFY2024実績と比較

ハイライト

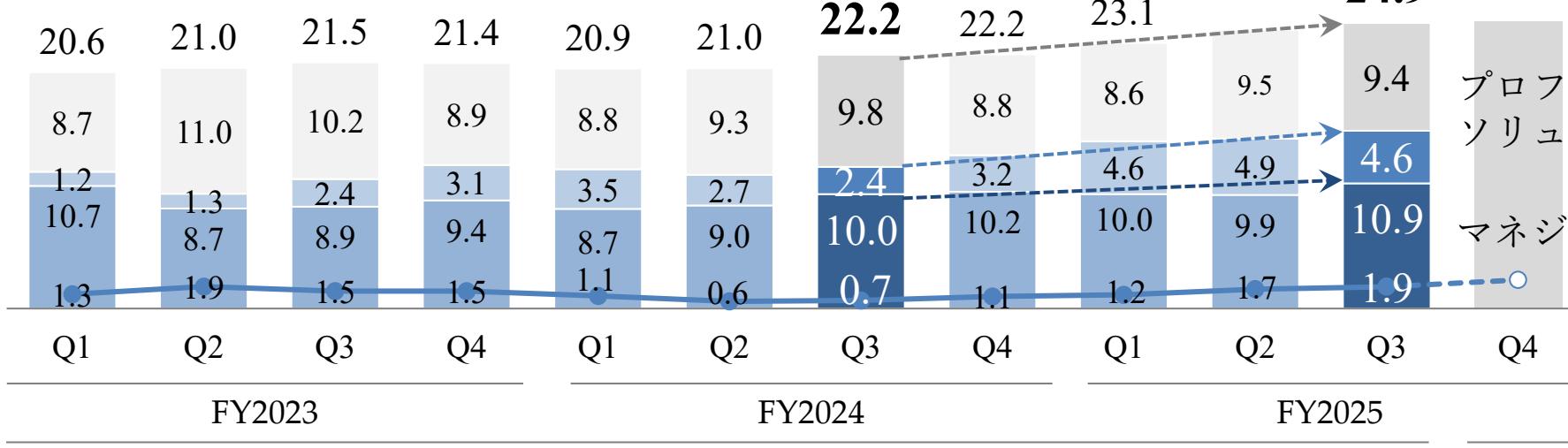
- FY2025 Q3は、売上収益、営業利益とともに、前年同期及び期初業績予想を上回る堅調な進捗となった
- マネジメントサービス事業においては、各地域ともリーダーシップの強化や積極的な採用が奏功し、売上収益は前年対比111.3%、セグメント利益は前年対比104.4%となった
- プロフェッショナルソリューション事業においては、サプライチェーン領域の収益改善及び昨年10月のサステナビリティ領域への参画により、売上収益は前年対比165.0%、セグメント利益は前年対比444.6%と大幅な増収増益となった
- プリンシパル投資事業では、ペットケア領域の業績が堅調に推移したものの、シンガポールにおける飲食事業を売却した影響で売上収益が前年対比98.8%、セグメント利益が前年対比132.8%となった
- 結果として、グループ連結売上収益は前年対比113.0%、営業利益は前年対比197.0%となった。なお、2024年12月に実施した株式会社SOLIA売却の影響により、四半期利益は前年対比73.5%となったものの、SOLIAの影響を除外すると前年同期比で232.5%となった
- 通期業績予想について、各セグメントの堅調な推移及び2025年10月に実施したルノワール社買収により、売上収益の予想を13,302千米ドルに上方修正した(2,053百万円、14.5%増)
(統合コストを精査中のため、営業利益以下には変更無し)

FY2025 Q3単体 グループ連結業績

FY2025 Q3は、円安や中国の景気減速の影響を受けつつも、マネジメント・サービス事業及びプロフェッショナル・ソリューション事業が堅調に推移し、売上収益24.9百万米ドル(37.1億円*1)、営業利益1.9百万米ドル(2.8億円*1)とグループ連結で增收増益を実現、期初業績予想に対しても100%を超える進捗率で着地

売上収益・営業利益推移 (百万米ドル)

- マネジメント・サービス事業
- プロフェッショナル・ソリューション事業*2
- プリンシパル投資事業
- 営業利益



YoY売上収益:
グループ連結
112.5%

YoY営業利益:
グループ連結
263.2%

*1: 日本円への換算は、1ドル = 148.89円(2025年9月30日の為替レート)により計算

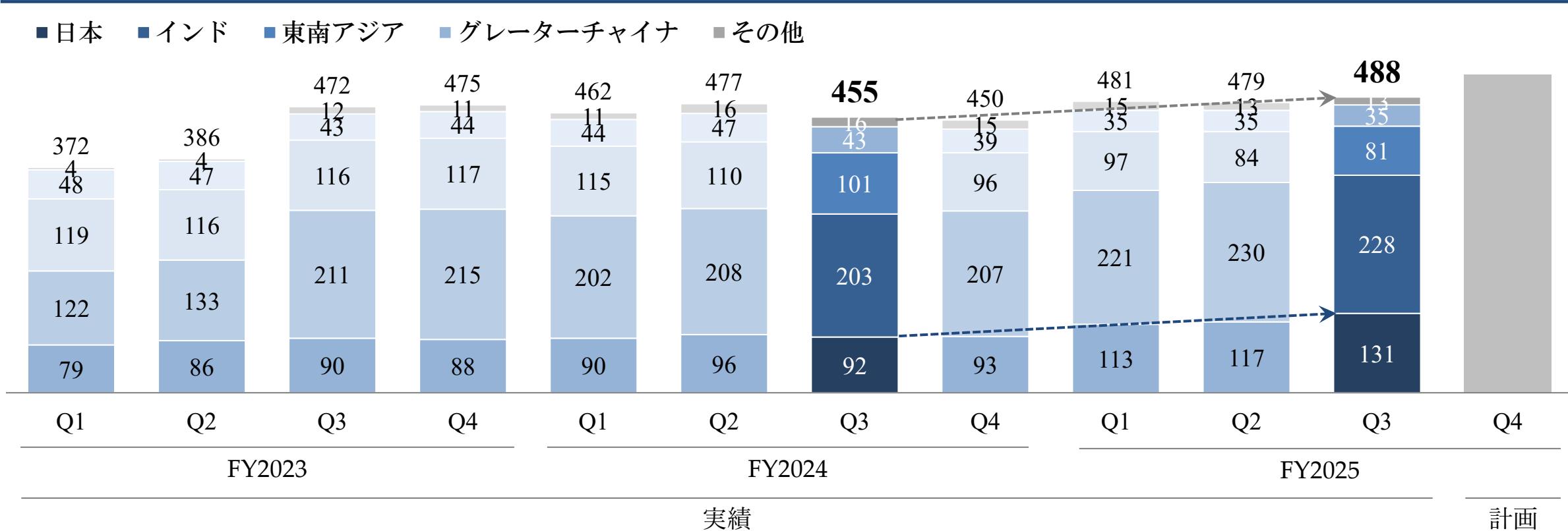
*2: プロフェッショナルソリューション事業は、サプライチェーン領域・DX領域・インタラクティブ領域の3領域の合計の数値。FY2023の数値は未監査

FY2025 Q3 地域別プロフェッショナル数の推移

プリンシパル投資事業を除外した地域別のプロフェッショナル数は以下の通り。

日本地域では、今期に入りパートナー層から若手に至るまで積極的な採用を実施しており、今後も着実な人員増を見込む。日本地域以外では、成長著しいインド地域で積極的な採用を継続しつつ、その他の地域では受注単価の引き上げ・収益性の改善を優先し人員数を柔軟に調整しながら安定した成長を実現していく

地域別プロフェッショナル数推移 (人)



各事業のご紹介： マネジメント・サービス事業



マネジメント・サービス事業のご紹介

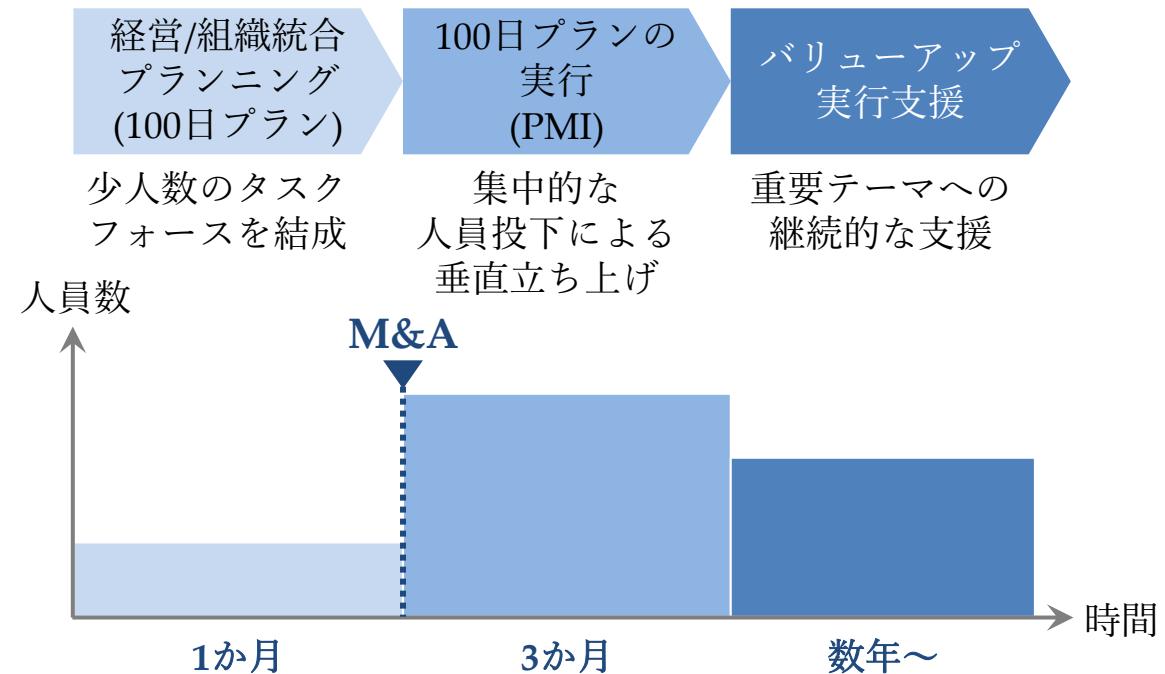
YCP、YCP Auctus、YCP Shenkuoの3ブランドで展開するマネジメント・サービス事業では、事業部売上の約8割を占めるM&AやDX導入をテーマにした現場常駐型(PMO型)の経営支援サービスをアジア全域で提供

PMO (Project Management Office) とは



M&AやDX導入など大きな企業変革を伴う際に、部門を横断して柔軟に実行支援をサポートする特務組織

M&AにおけるPMO支援のイメージ

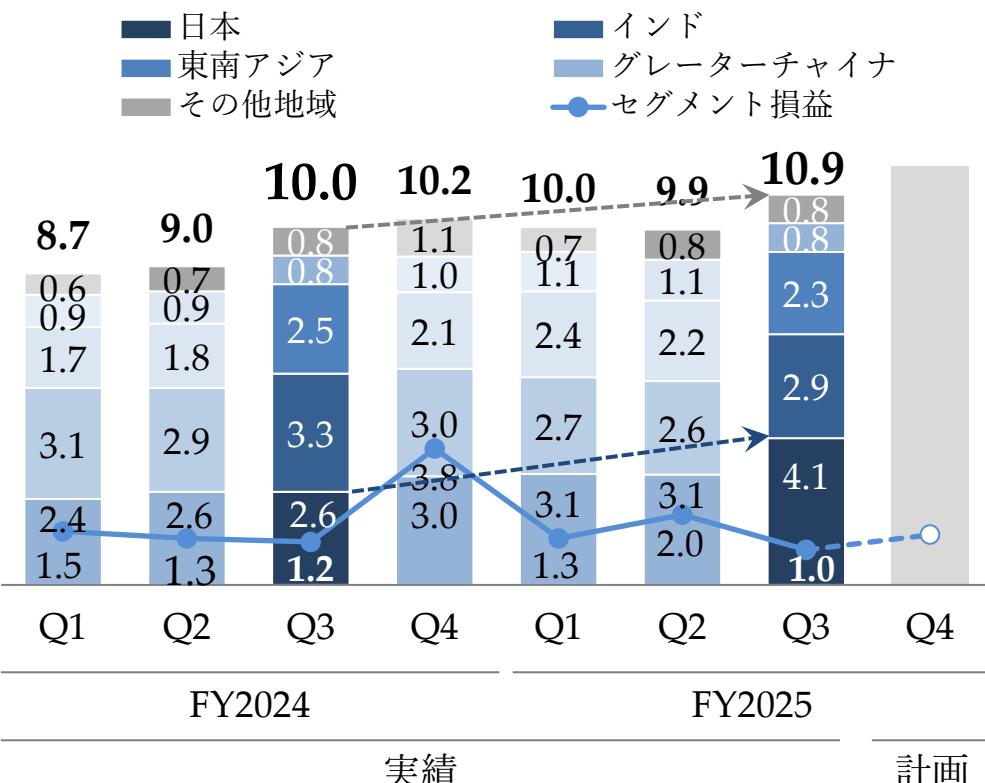


M&A実行の1か月前から支援を開始し、PMOとして長期に渡って常駐型での支援を継続

マネジメント・サービス事業の業績

FY2025 Q3は、売上収益10.9百万米ドル(16.2億円^{*1})、セグメント損益1.0百万米ドル(1.5億円^{*1})で着地。日本地域及び東南アジア地域を中心に各地域で案件獲得が順調に進展した結果、事業部全体で売上収益はYoY109.5%となった一方で、東南アジア地域でパートナー採用及びオフィス移転に伴う一時的な費用を計上した影響により、セグメント損益はYoY83.0%となった

業績推移^{*2}(百万米ドル)



売上収益:

10.9 百万米ドル
(16.2億円)

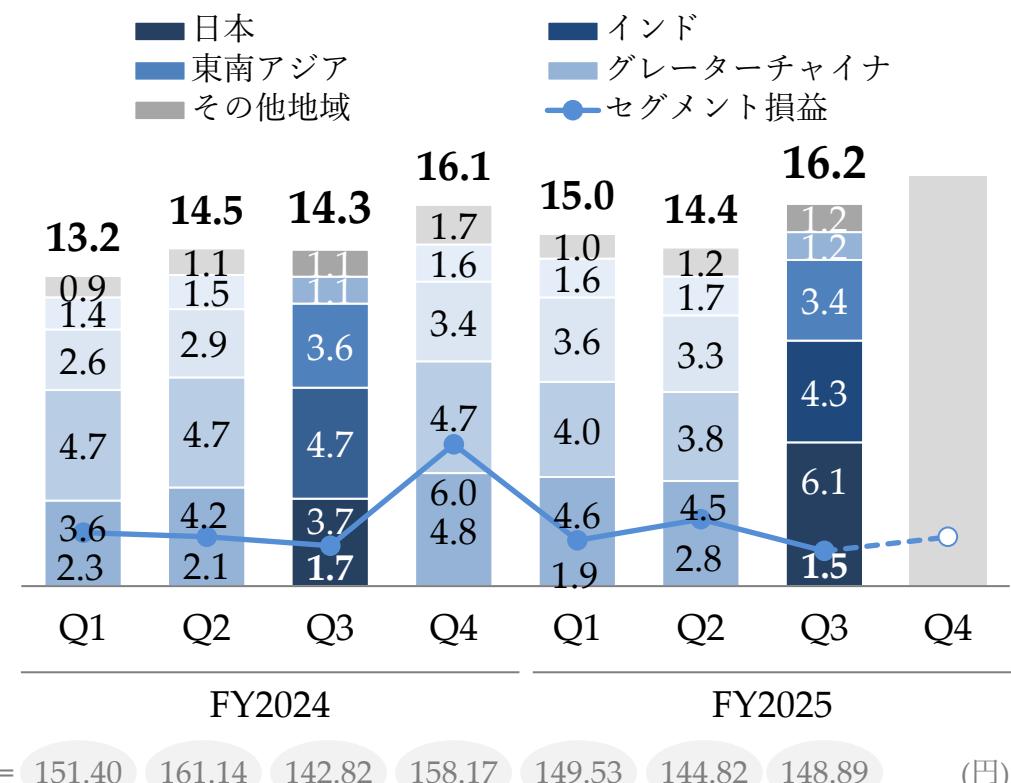
海外売上比率:

62.1%

セグメント損益:

1.0 百万米ドル
(1.5億円)

日本円での業績推移^{*1,2}(億円)



1ドル = 151.40 161.14 142.82 158.17 149.53 144.82 148.89 (円)

*1: 日本円への換算は、各四半期期末時点の為替レートを適用

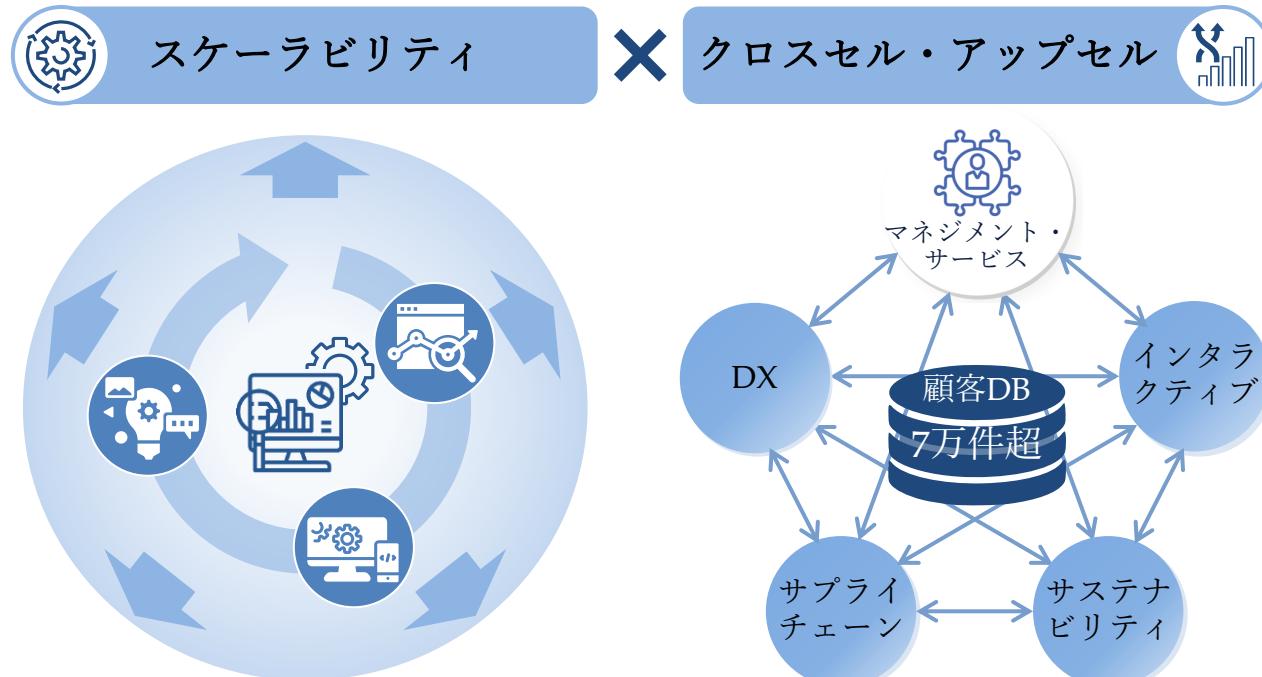
*2: 決算短信とは異なり、本決算説明資料では前年同期との比較を目的に、FY24におけるマネジメント・サービス事業の業績は、DX・インターラクティブ領域の業績を除外した数値(未監査)を使用

各事業のご紹介： プロフェッショナル・ソリューション事業

プロフェッショナル・ソリューション事業のご紹介

DXやサプライチェーン等、クライアントから引き合いの多い領域に特化した事業部を新設し、ソリューション定型化によるスケーラビリティの追求、及び事業部間でのクロス・アップセルを通じた事業拡大を狙う

グループとしての成長戦略



ソリューションの定型化・汎用化によるプロダクト開発を行い、スケーラビリティを追求

世界22拠点において、7万件超の既存顧客データベースも含めた事業部間での相互送客による、クロスセル・アップセル

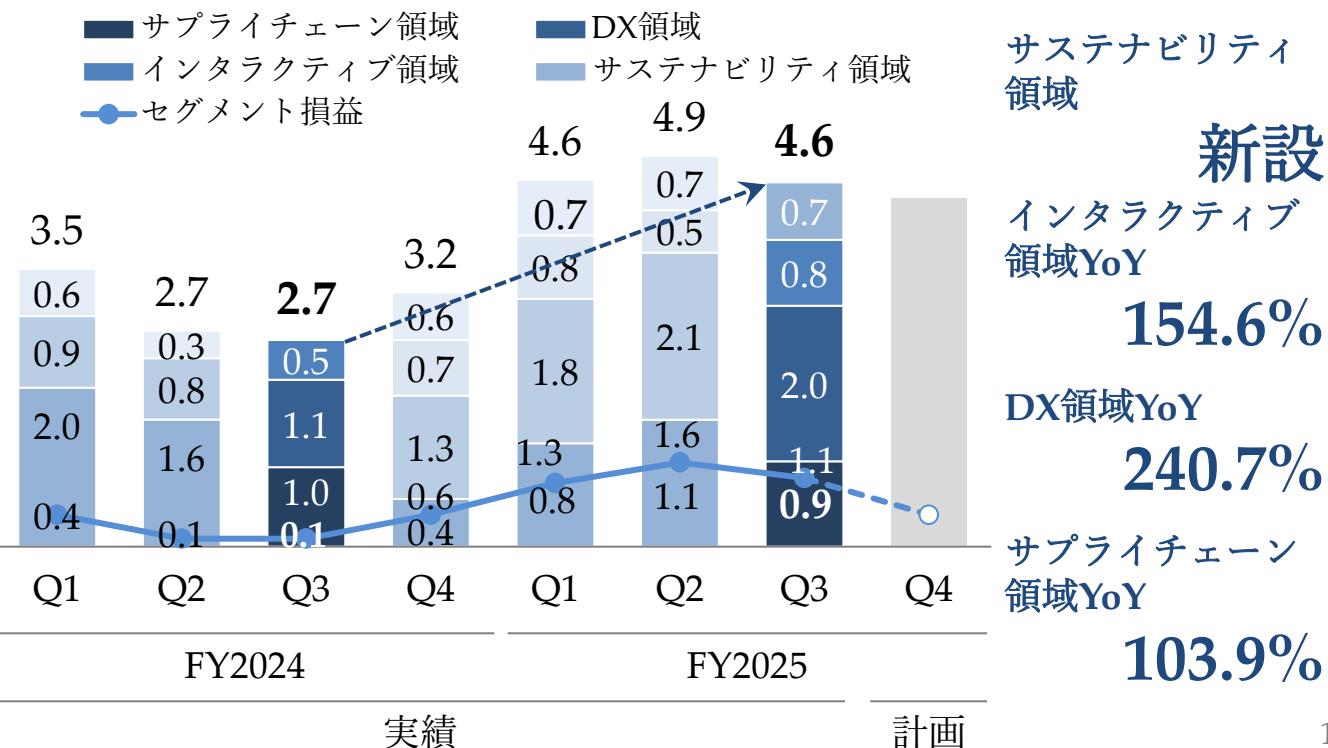
ソリューションサービス各領域の概要

デジタルトランスフォーメーション (DXD)	クライアントのデジタル企業変革、デジタル新規事業の立案	2022年5月新設
インタラクティブ・ソリューション (ISD)	認知・集客強化からクロスボーダーでのECプラットフォームの提供に至る一連のワンストップサービスの提供	
サプライチェーン・ソリューション (SCD)	調達安定化・コスト削減、業務効率化・DX化など、サプライチェーン領域におけるソリューション提供	2023年4月新設
サステナビリティ・ソリューション (SSD)	企業のサステナビリティ経営を加速させるための、業界や地域特性を反映した包括的なサービスを提供	2024年10月新設

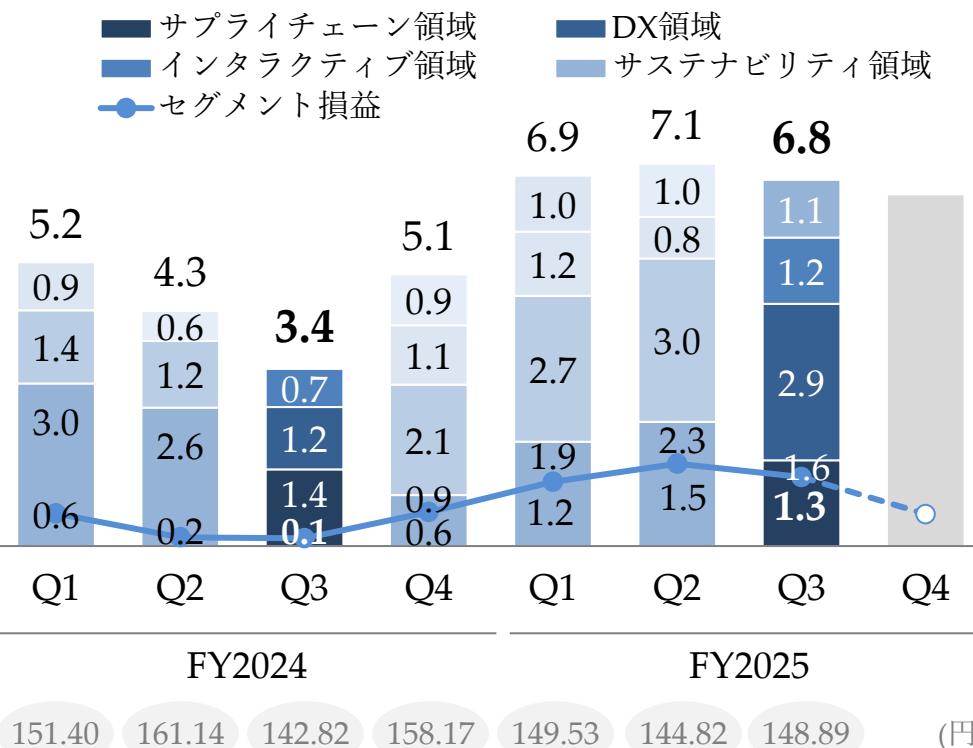
プロフェッショナル・ソリューション事業の業績

2024年10月、「Green Impact Labs」を子会社化しサステナビリティ領域に進出。同領域で新たに0.7百万米ドル(1.0億円^{*1})の売上を創出したほか、インタラクティブソリューション領域及びDX領域の業績も堅調に推移。損失を計上していたサプライチェーンソリューション領域においては、拠点及び人員の整理を実施し収益性を大幅に改善。事業部全体で売上収益がYoY 192.5%、セグメント損益がYoY 852.5%と、大幅な増収増益を実現した

業績推移^{*2} (百万米ドル)



日本円での業績推移^{*1,2} (億円)



*1: 日本円への換算は、各四半期期末時点の為替レートを適用

*2: 決算短信とは異なり、本決算説明資料では前年同期との比較を目的に、FY24のDX・インタラクティブ領域の業績については社内集計値(未監査)を使用。また、セグメント損益は減損等の一過性の非資金取引の影響を除外した数値

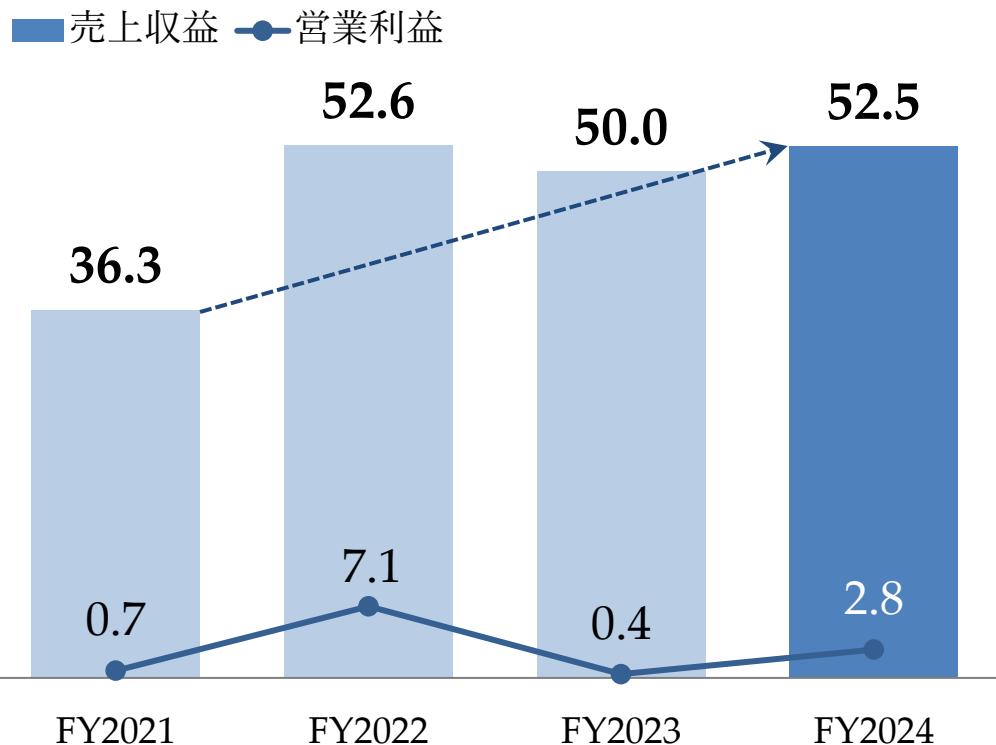
ルノワール社の完全子会社化 (2025年10月)

2025年10月、エネルギーや金融、鉱業等の産業分野で、事業の現場に密着しながら業務改善や生産性向上を実現する「オペレーション・トランسفォーメーション」を提供するルノワール・ホールディングス社を完全子会社化。買収対価の大半を今後3年間の売上収益や営業利益等に応じて支払うアーンアウト条項に合意し、足元での支払いは9百万米ドル(13.4億円)と最小化。今後の業績が堅調に推移した場合、最大で34.7百万米ドル(51.7億円)の支払いを予定。

ルノワール社の概要

名称	Renoir Holdings Pte. Ltd.
設立	1994年
拠点	世界11拠点 (東南アジア、香港、インド、UAE、英国、米国、ブラジル)
従業員数	270名 (2024年12月31日時点)
グループ事業	業務改善や生産性向上に関するソリューション及び戦略策定、 ESG、DXに関するコンサルティングサービスの提供
主要取引先	欧米石油メジャー、東南アジアの国営石油・ガス企業、欧米大手保険会社、北米の非鉄金属鉱業会社、中東の国営航空会社、インド財閥企業等との取引実績多数

ルノワール社の売上収益推移 (億円*1)



*1: 日本円への換算は、1ドル = 148.89円(2025年9月30日の為替レート)により計算

各事業のご紹介： プリンシパル投資事業



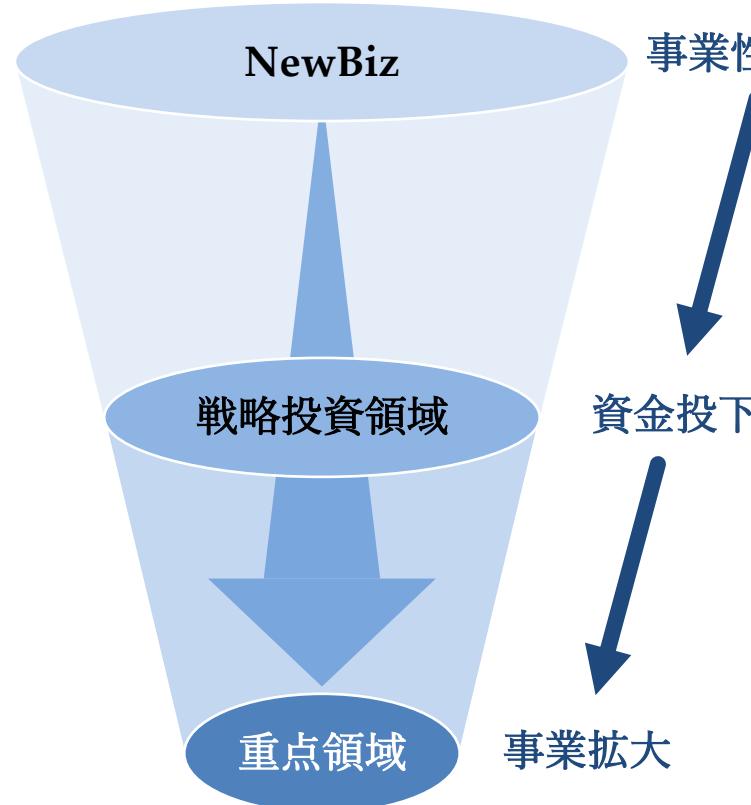
プリンシパル投資とは

マネジメント・サービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小 / 新興企業に対して自己資金を投下

投資要件

1. 売上100百万米ドル以上の事業規模が見込まれる
2. グループの人材プラットフォームを活用しグローバル展開が可能
3. 投資規模が借入を含めて20百万米ドル以下
4. 30%以上のIRR (内部収益率)
5. グループのプロフェッショナルにとって、「Strive for Growth」を実現できる良い学びの機会

プリンシパル投資事業の立ち上げから拡大までの流れ



- 事業性の検証
 - 半期に一度、新規事業案もしくはM&Aで参入すべき領域についてアイデアを募集する「NewBiz」を開催
 - 常時、10前後のアイデアを検討
- 資金投下
 - 投資計画書に基づき、資金投下
 - 戦略投資領域ポートフォリオとして、事業拡大を目指す
- 事業拡大
 - 事業拡張性が認められると重点領域として認定され、追加的な資金及び人的リソースを提供し事業成長を後押し
 - 現在は、パーソナルケア領域とペットケア領域を重点領域として設定

ペットケア領域のご紹介

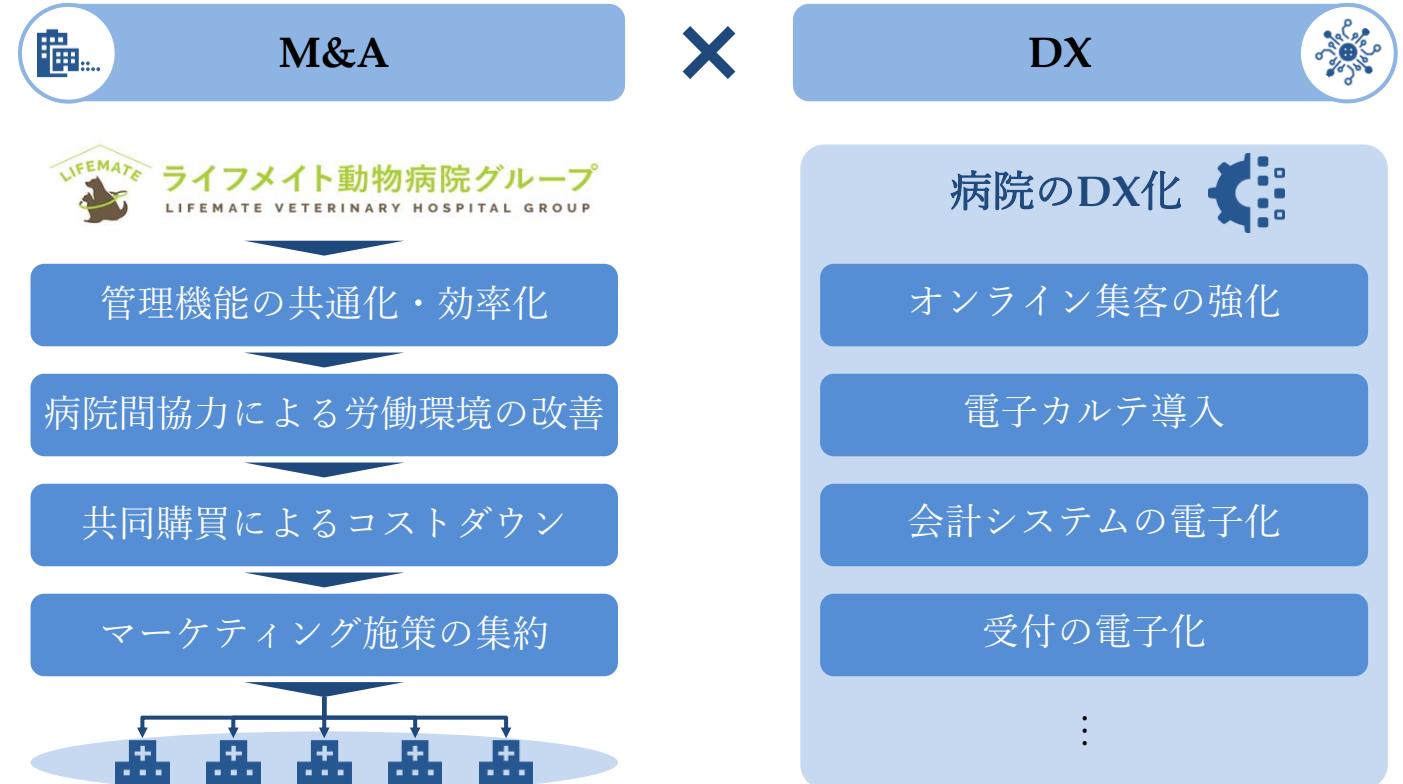
事業承継を通じた動物病院のグループ化、および承継病院のDX化を通じた事業のスケールアップを目指す。現在、高度医療病院を4施設、一次診療を担う動物病院を8施設と、計12病院を所有、運営している

動物病院の運営



事業承継による複数の動物病院をグループ化。現在は、関東及び北海道において12病院を運営しており、加えて常時複数のM&A案件を検討している

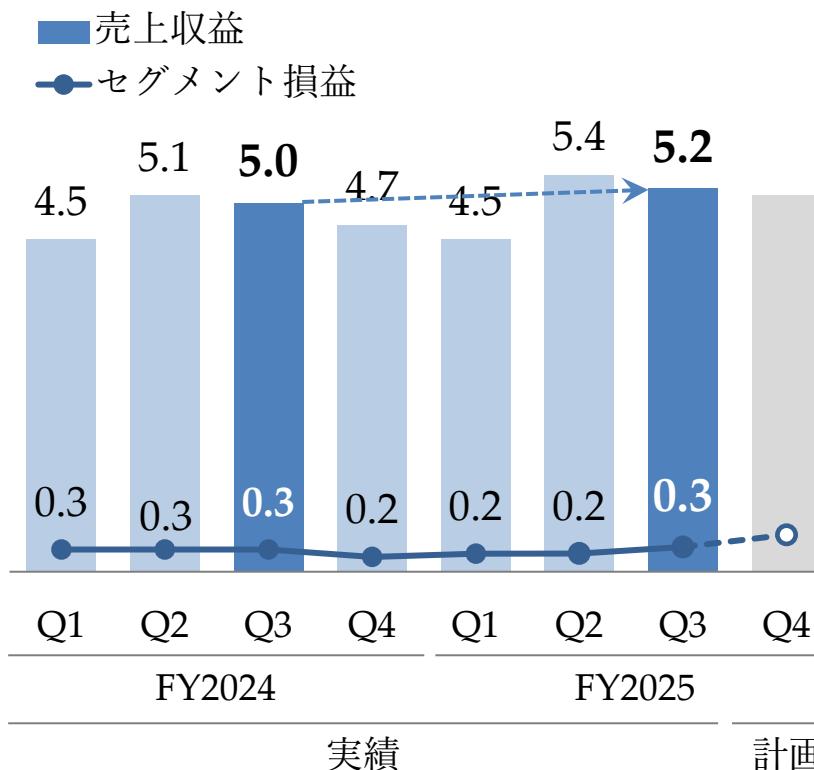
事業戦略



ペットケア領域の業績

FY2025 Q3は売上収益5.4百万米ドル(7.8億円^{*1})、セグメント損益0.2百万米ドル(0.4億円^{*1})で着地。2025年7月に東京都大田区で新たに2病院を取得したことにより、増収増益となった。

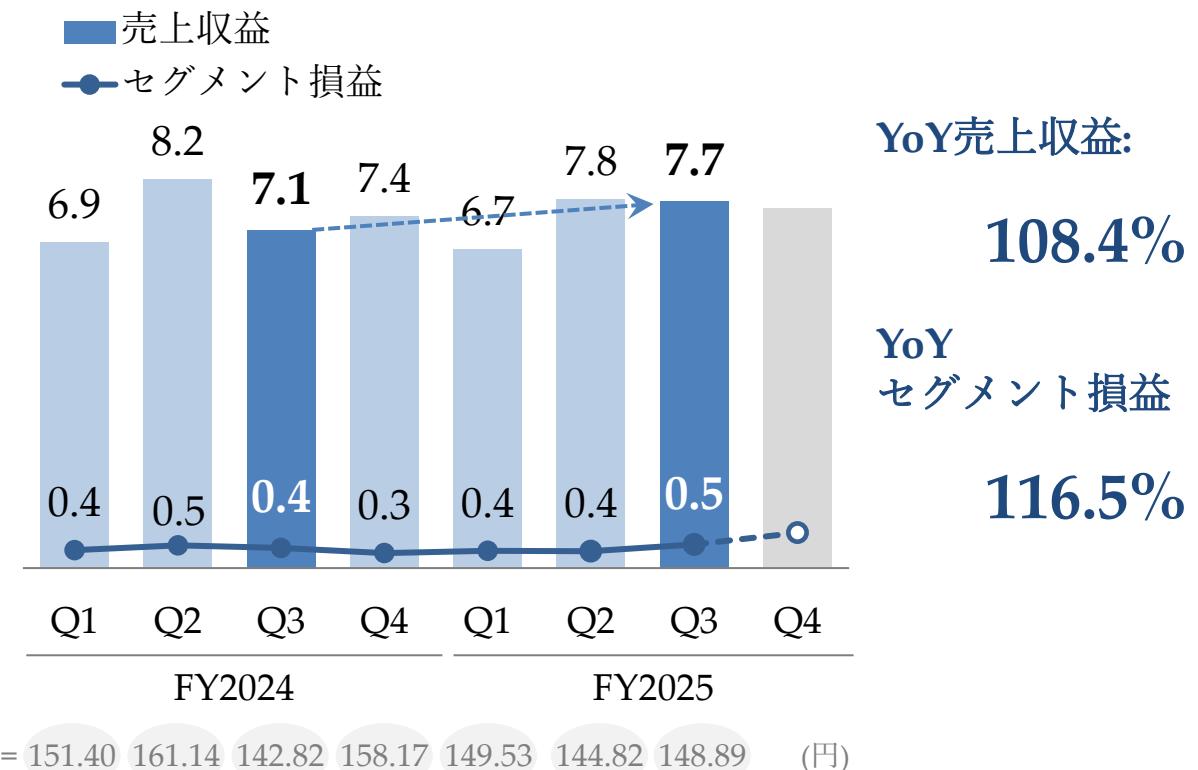
業績推移 (百万米ドル)



YoY 売上収益:
104.3%

YoY
セグメント損益
112.3%

(参考) 日本円での業績推移* (億円)



1 ドル = 151.40 161.14 142.82 158.17 149.53 144.82 148.89 (円)

*1: 日本円への換算は、各四半期期末時点の為替レートを適用

戦略投資領域のご紹介

将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対しても、戦略投資領域として積極的に投資を実行。
主には、シンガポール及び香港における日本食レストランや、シニア向けサービス等を展開

飲食領域



GO Food



海味
はちきょう
味



「食を通じて、世界中の人々により多くの笑顔を届けたい」というミッションのもと、調理プロセスの最適化、徹底的なオペレーションの効率化を行い、ハイクオリティな日本食ブランドを海外へ展開

シニア領域

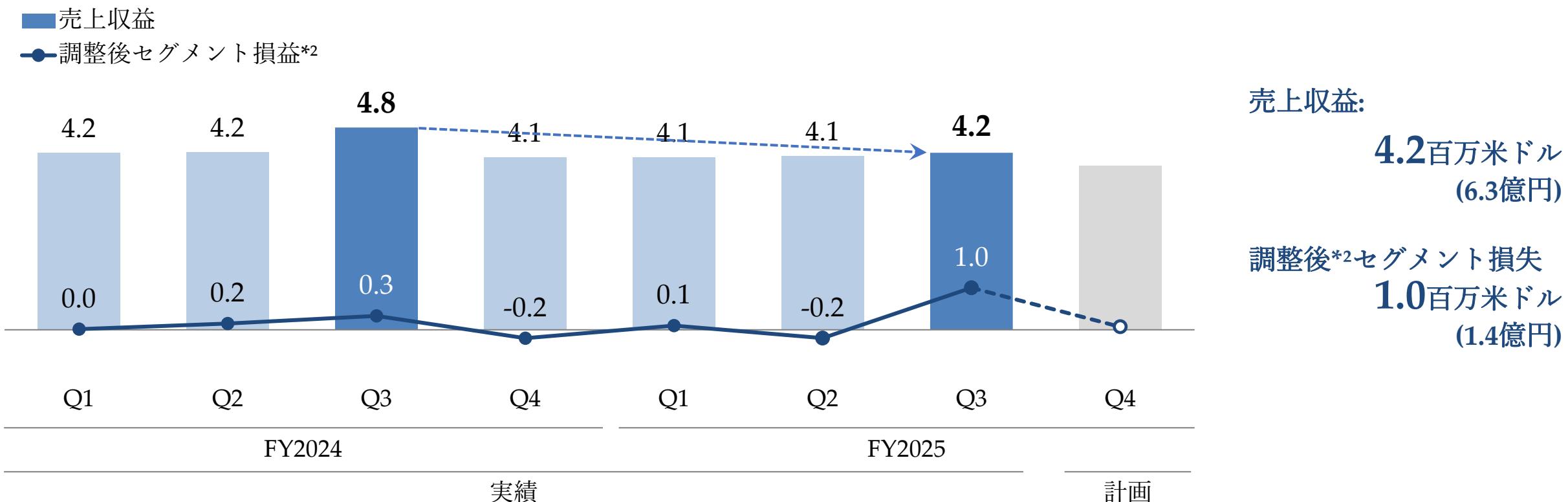


管理不要・後継者不要・宗派不問の自動搬送式納骨堂の販売事業を展開

戦略投資領域の業績

FY2025 Q3は、2025年9月にシンガポールで展開する飲食事業を売却したことにより減収となったものの、当該事業の売却に伴う一時的な収益を計上したこと及び人員及び店舗の最適化を行ったことにより増益となった

業績推移 (百万米ドル)



*1: 日本円への換算は、1ドル=148.89円(2025年9月30日の為替レート)により計算

*2: 調整後セグメント損益=子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バーゲン・パーチェスによる利得など、本業以外の活動による一過性の非資金取引を除外したセグメント損益

2025年12月期 業績予想

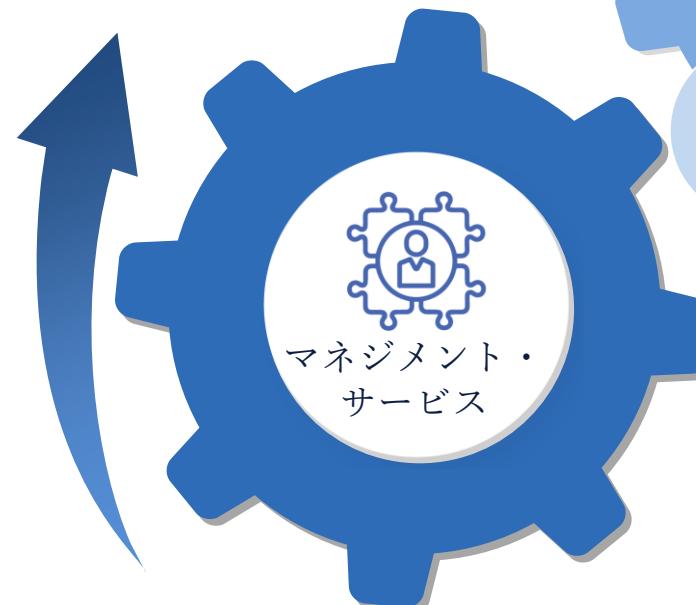


グループ全体の成長戦略

グループの根幹をなすマネジメント・サービス事業のオーガニックな成長と並行して、蓄積した知見をプロフェッショナル・ソリューション事業やプリンシパル投資事業に還元、3事業を一体として成長を実現する好循環を生み出す

1. マネジメント・サービス事業のオーガニック成長

人員体制の継続的な増強を図り、国内外で需要を捉えながら、知見・ネットワークを蓄積



2. 周辺領域におけるプロフェッショナル・ソリューション事業への拡大

蓄えた知見を活用し、クライアントの経営課題解決に向けた拡張性の高いソリューションを開発し、グループ全体の成長をけん引



3. プリンシパル投資事業によるグループの成長加速

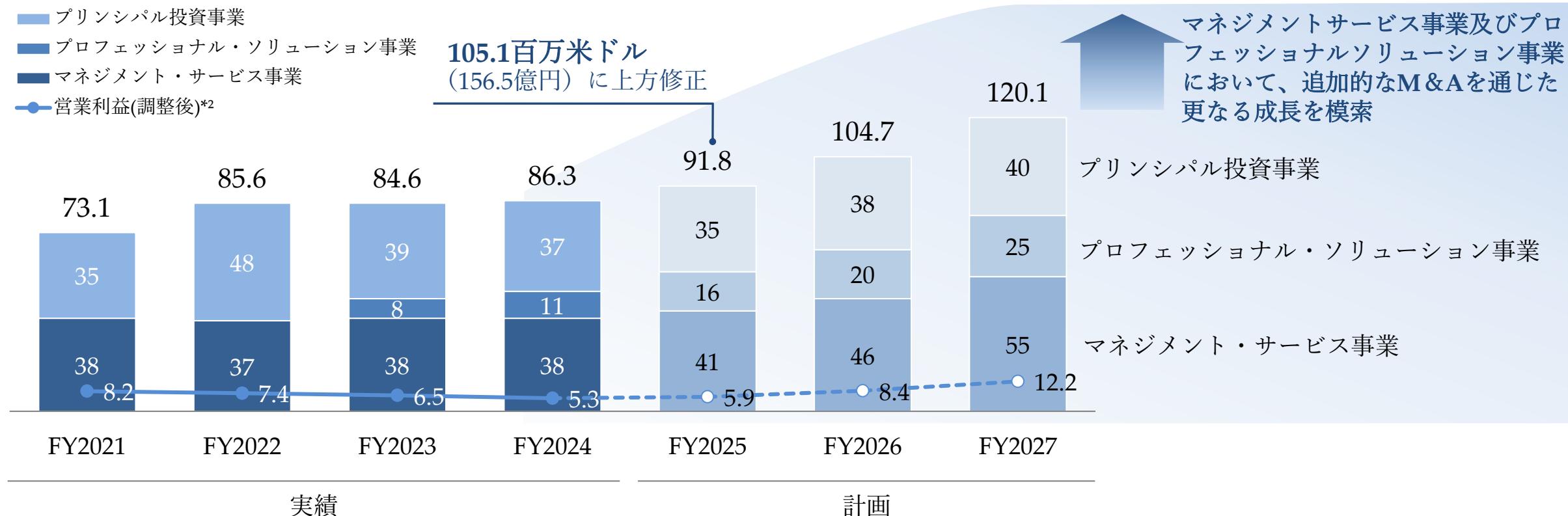
当社グループのネットワークを活かし、アジア全域で新たな投資テーマを発掘、将来的な投資先の上場や売却を通じて資金の最大化を図る



2025年12月期 中期経営計画

グループ連結では、オーガニック成長でFY2027までに売上収益120.1百万米ドル(189.9億円*1)、営業利益12.2百万米ドル(19.2億円*1)を必達目標として掲げる。この計画には2025年10月に経営統合したルノワール社の影響を含んでおらず、同社に続くM&Aを積極的に検討し、より一層の業績拡大を目指す

売上収益・営業利益推移(百万米ドル)



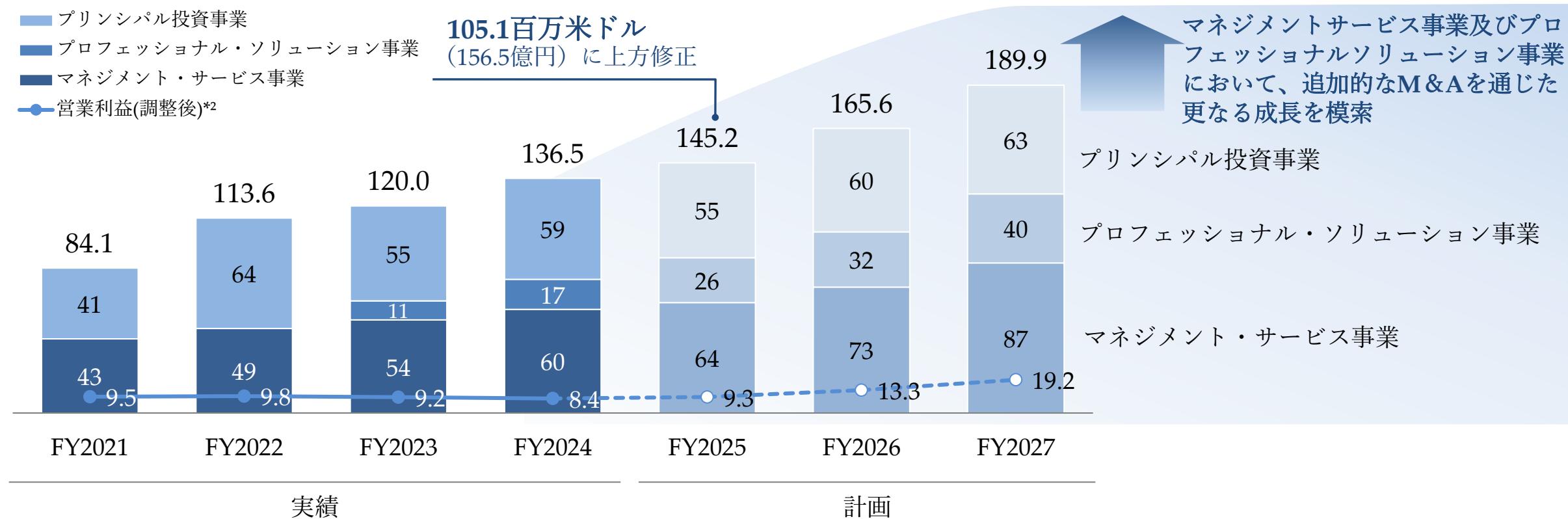
*1: 日本円への換算は、FY2024末の為替レートにより計算

*2: 一過性の非資金取引(子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バーゲン・パークスによる利得、のれんの減損等)を除外した営業利益

2025年12月期 中期経営計画 (円ベース)

グループ連結では、オーガニック成長でFY2027までに売上収益120.1百万米ドル (189.9億円*1)、営業利益12.2百万米ドル (19.2億円*1)を必達目標として掲げる。この計画には2025年10月に経営統合したルノワール社の影響を含んでおらず、同社に続くM&Aを積極的に検討し、より一層の業績拡大を目指す

売上収益・営業利益推移 (億円)



*1: 日本円への換算は、各期末レート(計画値についてはFY2024末のレート)により計算

*2: 一過性の非資金取引(子会社及び事業の売却損益や金融資産の評価損益、バーゲン・パークスによる利得、のれんの減損等)を除外した営業利益

株主還元の方針

2024年12月19日、株主還元の方針変更(優待の廃止及び配当の開始)を発表。2025年12月期の中間配当以降、以下の目標に従って配当を実施する予定

配当可能利益のうち、各事業から生じた経常的な利益

配当可能利益のうち、マネジメント・サービス事業、プロフェッショナル・ソリューション事業及びプリンシパル投資事業から生じた経常的な利益については、その50%を目標として中間配当額・期末配当額を決定する。

配当可能利益のうち、売却益等の一時的な収益

子会社、事業及び固定資産の売却損益ならびに金融資産の評価益等の一時的な資金については、原則としてM&A等の将来の事業展開と経営体質の強化のために活用した後、なおも余剰資金が存在する場合には当社JDRの取得(いわゆる自社株買い)等を通じた還元に充当する。

1株当たり配当金	第2四半期末(実績 ^{*2})	期末(予想)	合計(予想)	配当性向(予定)
米ドル (日本円 ^{*1,3})	0.02米ドル (2.98円)	0.07米ドル (10.42円)	0.09米ドル (13.40円)	50%

*1: 日本円での予想は、米ドル建ての金額を1ドル = 148.89円(2025年9月30日の為替レート)で換算した値であり、実際の円建て分配金とは異なります

*2: 2025年12月期の中間配当(基準日: 2025年6月30日)から配当の支払いを開始します

*3: JDR受益者の皆様に対しては、当社JDRの信託受託者である三菱UFJ信託銀行及び日本マスタートラスト信託銀行会社が配当を受領した後、為替及び分配等に関する手数料を控除した分配金として日本円で支払われます

質疑応答



IRニュースレターのご案内

当社グループの最新IR情報をお届けいたします。

ぜひ、当社ホームページ（<https://corporate.ycp.com/ja>）の「IRトップ」ページからご登録ください。

IRトップページへのURLリンク：

<https://corporate.ycp.com/ja/investor-relations/ir-top>

IRニュースレターのご購読はこちから

YCP Holdingsの投資家向けレポートや最新情報をお届けします。

氏名

メールアドレス

購読する →

当社グループは、個人情報の保護に配慮しています。詳細は[プライバシーポリシー](#)をご確認ください。



YCP Holdings